

2007年度事業経過報告

(2007年10月1日～2008年10月31日)

2007年度（2007年10月～2008年9月）事業計画の策定にあたっては、連合総研のこれまでの研究成果を発展的に継承しつつ、勤労者の重点的生活課題、労働組合運動の実践的要請に即した中長期的視点からの政策研究を行うこととし、受託研究・共同研究も含めて、経済・産業・雇用・労働に関わる研究領域をカバーすることにも配慮した。

研究活動の基本コンセプトは、働く者の視点に立ち、政策的対抗軸の形成をめざす研究・政策提言を通じて「働き方と生活の質の充実」に貢献することとし、研究活動の進め方としては、外部の研究者、専門家の協力による研究委員会を組織するというアプローチの他に、所内プロジェクトの展開や、外部の研究機関との共同研究なども含め、多様かつ柔軟な研究活動をめざした。また、労働組合運動の実践と働く人々の生の声を反映した研究活動という視点を一層重視するとともに、それを連合総研の強みとして確立することに努力した。あわせて、当面する短期的政策課題、中長期の政策構想など、政策研究の時間軸をも考慮しながら、柔軟かつ有効な政策研究の企画運営をめざすこととした。

研究活動の日常的運営においては、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のサイクルを確立して、連合総研の調査研究活動の質的向上をはかるための体制の整備にも、引き続き努力した。

さらに、2007年12月1日に設立20周年の節目を迎えたのを機会に、これまでの研究活動を発展的に継承しつつ、次の時代への飛躍を期すべく、「連合総研・中期ビジョン」を策定するとともに、連合総研20周年記念事業を企画・実施した。

I. 研究委員会活動状況

2007年度は合計12の研究委員会等による研究活動を実施した。

1. 常設の調査研究

常設の調査研究委員会として、以下の2つの研究委員会を継続した。

① 経済社会研究委員会（常設）

（主査：小峰 隆夫 法政大学教授）

本研究委員会は、経済・社会情勢の分析、マクロ経済シミュレーションにもとづき、

経済・社会政策の提言を行うとともに、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の「福祉経済社会」構築の視点に立ち、活力に満ち、安心して暮らせる経済社会システムを実現するための諸条件について検討を深めることを目的として、連合総研発足以来、常設の研究委員会として活動を続けている。

2007年度の研究委員会では、研究委員および外部の専門家から、「産業の生産性と日本の経済成長：サービス産業の生産性を中心に」、「非正規労働をめぐる若干の問題点」について報告をうけ、当面する経済社会政策の諸課題および日本の経済社会にとっての中長期の課題について検討を進めた。報告書は、本研究委員会での議論をふまえ、内外の経済動向、雇用動向および非正規雇用の現状と課題、介護労働者や介護サービスの実態や課題、賃金停滞の現状や要因の分析と賃金改善に向けた政策課題の提起を中心に、事務局において「生活防衛から安心・安定経済へ：2008～2009年度経済情勢報告」として取りまとめ、2008年10月末に刊行した。

(研究期間：2007年10月～2008年9月)

主査：小峰隆夫（法政大学教授）／委員：逢見直人（連合副事務局長）、太田清（日本総合研究所主席研究員）、北浦正行（社会経済生産性本部事務局次長）、木村福成（慶應義塾大学教授）、駒村康平（慶應義塾大学教授）、吉川薫（白鷗大学教授）、糸川輝（連合経済政策局部長）、大林洋治（連合労働条件局部長）／連合総研事務局：鈴木不二一（副所長）、成川秀明（上席研究員）、岡田恵子（前主任研究員）、桑原進（元主任研究員）、澤井景子（主任研究員）、川島千裕（主任研究員）、千葉登志雄（主任研究員）、会田麻里子（研究員）
(敬称略、以下同様)

② 勤労者短観調査研究委員会(常設)

(所内研究プロジェクト)

勤労者生活の質を、その主要な側面について継続的に測定し、その時々々の生活課題の所在を明確にして、政策策定の基礎資料を提供することを目的とし、「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」（「勤労者短観調査」）を、年2回（10月、4月）実施している。

2007年度は、トピックス設問として、第14回調査（2007年10月）では「勤労者の政治意識と投票行動」、「ワーク・ライフ・バランスに関する認識」を、第15回調査（2008年4月）では「暮らしにおける安全・安心」を、それぞれとりあげた。

また、連合総研設立20周年記念事業の一環として、過去の調査データの再集計により、年々の報告書では必ずしも十分に取り上げられなかったデータについて、様々な角度からの分析を行い、これにもとづいて21世紀初頭の勤労者の仕事と暮らしの実情と意識に多角的な照明を当てるとともに、政策的含意を検討し、その成果を20周年記念出版物（佐藤博樹・連合総研編『バランスのとれた働き方—不均衡からの脱却—』、2008年4月、エイデル出版刊）として発刊した。

(研究期間：2007年10月～2008年9月)

アドバイザー会議委員：佐藤博樹（東京大学教授）、今田幸子（労働政策研究・研修機構特任研究員）、糸川輝（連合経済政策局部長）、滝澤弘（連合労働条件局部長）／連合総研事務局：千葉登志雄（主任研究員）、後藤嘉代（研究員）

2. 2006年度から継続の調査研究

以下の3つの研究委員会を2006年度から継続した。

③ 「ワーク・ライフ・バランス：仕事と暮らしの新しい形」研究委員会

（主査：大沢 真知子 日本女子大学教授）

経済のグローバル化と情報技術革新の進展を背景として、産業と企業、職場と仕事は大きく変容しつつある。同時に、家族、地域など、暮らしの場でも、激変ともいえるべき構造変化が起きている。こうした「新しい現実」の中で、職業生活、家庭生活、地域生活など、生活のさまざまな分野における各種のバランスのあり方が、個人にとっても、社会、産業・企業にとっても、大きな課題となっている。

個人の生活において、仕事と暮らし、社会参加活動、余暇活動などの調和のとれた生活のあり方（＝ワーク・ライフ・バランス）をどうしたら実現できるのか。この問題を考えるためには、既存の枠組みにとらわれない包括的・総合的な生活研究が必要であり、さらにそれをふまえた分野横断的な総合的アプローチによる政策の実践が求められている。中でも、長時間労働の問題にみられるように「働き方」「働かせ方」の分野において、改革すべき点は山積みしているといえる。

そこで、本研究では、ワーク・ライフ・バランスの視点からの、分野横断的な生活研究の新機軸をめざしながら、「働き方」「働かせ方」の問題に相対的に力点を置きつつ、個人の仕事と暮らしの実態と問題の所在を明らかにすることを試みた。その上で、働く者にとっての幸福の観点から、仕事と暮らしの新しい形を実現するための諸条件、政策的諸課題を検討することとした。

2006年度は各研究委員からの報告を中心に議論を進め、2007年秋以降は本研究委員会独自の実証研究として、企業事例に関する聞き取り調査と第14回勤労者短観（2007年10月）トピックス項目による大量観察を実施した。現在、こうした実証研究の成果をもふまえながら、報告書の最終取りまとめを行った（2009年1月に刊行予定）。

（研究期間：2006年10月～2008年9月）

主査：大沢真知子（日本女子大学教授）／委員：久木元真吾（家計経済研究所次席研究員）、権丈英子（亜細亜大学准教授）、佐藤厚（法政大学教授）、武石恵美子（法政大学教授）、パク・ジョアン・スックチャ（ワーク・ライフ・コンサルタント）、藤田晃之（国立教育政策研究所統括研究官）、藤森克彦（みずほ情報総研主席研究員）、森戸英幸（上智大学教授）、山崎喜比古（東京大学准教授）、猪狩真弓（日本女子大学大学院博士課程）、関圭子（東京大学大学院修士課程）、片岡千鶴子（連合男女平等局長）、村上陽子（連合雇用法制対策局部長）／連合総研事務局：鈴木不二一（副所長）、千葉登志雄（主任研究員）、会田麻里子（研究員）、麻生裕子（研究員）

④ 「生活時間の国際比較」調査研究委員会

(主査：佐藤 香 東京大学准教授)

(連合・連合総研共同研究)

近年、生活時間研究では、家庭責任や生涯教育・訓練との両立を促進しうるような労働時間制度、仕事のあり方、あるいは生活時間のジェンダー・インバランス是正など、個人のライフコースを視野に入れた生活時間の再編成、バランスの回復への関心の高まりを反映して、研究のフロンティアが広がりつつある。

こうした動向をふまえ、日本における生活時間の実態を国際比較により明らかにすることは、時間の面でもますますゆとりを失い、生活の質の劣化が進んでいるといわれる日本の生活の現状を改善するうえで、重要な示唆を与えるものといえる。

そこで、連合総研が過去に2回(1990年、1996年)実施した「生活時間の国際比較」調査の実績をふまえ、日本の労働者の生活時間と生活意識の実態を把握し、近年の変化の動向を探る。同時に、先進諸国の労働者との比較を通じて、日本における生活時間の特徴と問題点を明らかにし、ワーク・ライフ・バランスと生活の質改善の視点からの政策的諸課題を検討することとした。

<主な論点と研究方法>

- ・社会的諸関係のなかでの「仕事(職業・産業)の時間」「家庭の時間」「社会の時間」の配分と連関構造
- ・有限な資源としての生活時間配分における自助(家族による介護・育児など)・共助(近隣・友人とのつきあい・助け合いなど)・公助(社会サービスなどによる時間支援)
- ・リスク(個人の保有資源では対処しえない事態、あるいはライフイベント)への対処としての社会的にプールされた生活時間のサポート

上記の論点を検討するため、日本、アメリカ、フランス、韓国における都市在住の40歳代以下の雇用者を対象に、調査票配布対象者本人とその配偶者に回答を求めるカップリング調査として、2007年11月に「生活時間の国際比較に関する調査」を実施した。最終報告書は、これまでの研究会での議論、調査データの分析とその政策的含意の検討にもとづいて、取りまとめを行い、2008年12月に刊行予定である。

(研究期間：2006年10月～2008年9月)

主査：佐藤香(東京大学准教授)／委員：大石亜希子(千葉大学准教授)、白石利政(労働調査協議会特別調査研究員)、永井暁子(日本女子大学准教授)、松田茂樹(第一生命経済研究所主任研究員)、片岡千鶴子(連合男女平等局長)、末永太(連合労働条件局部長)／連合総研事務局：鈴木不二一(副所長)、麻生裕子(研究員)、後藤嘉代(研究員)、落合耕太郎(研究員)

⑤ 「グローバル経済下の産業革新と雇用」研究委員会

(主査：尾高 煌之助 一橋大学／法政大学名誉教授)

グローバル経済下での国際的生産分業構造の再編の波の中で、日本企業は、生産体制の高度化、産業組織の変化、イノベーションを求められている。本研究においては、日本における人材育成と雇用創出等にかかわる人的基盤整備の現状と問題点を明らかにし、21世紀においても日本が引き続き産業立国であり続けるための、産業政策、雇用・労働政策および教育訓練政策の課題を検討することとした。

以上の視点にたち、産業競争力に影響を及ぼす要因として考えられる、製品開発力・生産技術力及び生産現場のスキルについて、各産業に即して、それぞれどのような相互作用が働いているのかを検討することとした。特に、生産現場では、熟練の装置への置換えが進んでいるか否か、従来の生産現場のスキルで解決していた問題が生産技術等で代替されているか、生産現場のスキルに依存せざるをえないものは何かなどを検討し、スキルは、どう養成され、そのための仕組みには何があるのか、生産技術の形成・高度化の行われ方について、いくつかの産業をとりあげてケーススタディを行うこととした。調査対象産業は、エレクトロニクス産業、ソフト産業、鉄鋼業、機械工業、化学工業などである。現在、連合構成組織の協力により、これらの産業の企業事例について聞き取り調査を実施中である。こうした実証研究の成果を中間報告としてまとめ、2008年12月に刊行する。さらに、2009年秋には、3年間の研究活動の成果をもとに、最終報告書のとりまとめを行うこととしている。

(研究期間：2006年10月～2009年9月)

主査：尾高煌之助（一橋大学・法政大学名誉教授）、副主査：松島茂（東京理科大学教授）／委員：青木宏之（高知短期大学准教授）、生稲史彦（文京学院大学専任講師）、梅崎修（法政大学准教授）、中島裕喜（東洋大学准教授）、西野和美（東京理科大学准教授）、藤田英樹（東洋大学准教授）、山藤竜太郎（日本学術振興会特別研究員）、伊古田隆一（連合雇用法制対策局）、吉野貴雄（連合経済政策局部長）、清水宣行（JAM政策・政治グループ次長）／連合総研事務局：鈴木不二一（副所長）、成川秀明（上席研究員）、岡田恵子（前主任研究員）、澤井景子（主任研究員）、大谷直子（研究員）、山脇義光（研究員）

3. 2007年度から新たに開始した調査研究

以下の3つの研究委員会を2007年度から新たに開始した。

⑥ 参加保障・社会連帯型の新しい社会政策・雇用政策の大綱に関する研究委員会

(主査：埋橋 孝文 同志社大学教授)

近年の政府の「小さな政府」「規制緩和」などの経済社会政策は、これまでの日本の雇用保険・雇用政策、社会保障制度の問題点を顕在化させた。それは非適用者の存在（対象者限定）、給付格差また制度運営の不透明さ、市民参加の不在など制度の持続可能性への疑

問・不安である。

これら現状の雇用・社会保障制度の問題を解決するには、「参加保障」（全ての人々の社会参加）、「社会連帯」の理念と仕組みを組み込み、労働の生きがいと生活の安心・安全を保障する新たな参加保障型セーフティネットとして抜本的に組み直す必要がある。

本研究は、連合総研が行ってきた「現代福祉国家の再構築」シリーズの研究（年金改革、医療改革、積極的最低生活保障、福祉ガバナンス宣言）を土台に、現状の労働保険・雇用政策、社会保障制度（年金、医療、介護・育児、生活保護）の重大な問題点とその財政基盤を検討することとした。そして21世紀日本において生活と労働を保障する参加保障型セーフティネットの基本制度設計（含む財政基盤）と主要な積極的雇用政策、連帯型社会保障政策の大綱を提示する。

研究委員会は学識者・研究者と労組政策担当者・連合総研研究員で構成し、連合総研研究員も積極的に執筆担当する。

これまで、各委員、外部の専門家からの報告にもとづく討議と、労働保険・雇用保険制度、社会保険・社会福祉制度などの社会的セーフティネットの実務担当者からの聞き取りにより問題の所在の究明を行ってきたが、今後はこれらの成果をふまえてさらに検討を深め、2009年秋に最終報告書を取りまとめることとする。

（研究期間：2007年10月～2009年9月）

主査：埋橋孝文（同志社大学社会学部教授）／委員：阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第二室長）、禹宗杓（埼玉大学経済学部教授）、斉藤立滋（大阪産業大学経済学部准教授）、菅沼隆（立教大学経済学部教授）、宮寺由佳（浦和大学総合福祉学部准教授）、室田信一（同志社大学大学院博士後期課程）、伊藤彰久（連合生活福祉局部長）、伊古田隆一（連合雇用法制対策局）／オブザーバー：溝口慎一郎（自治労健康福祉局）／事務局：鈴木不二一（副所長）、成川秀明（上席研究員）、麻生裕子（研究員）、山脇義光（研究員）、会田麻里子（研究員）

⑦ <シリーズ研究> 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会

（主査：中村 圭介 東京大学教授）

日本の労働組合は、組合員数減少、労働条件改善機能の低下、政策提言・実現力の制約など基本的な課題に直面している。しかし、労働組合の活動の場が主に企業現場にあることから、労働組合の活動実態が必ずしも組合間、労働者間に知れ渡ってはいない。

本研究は、日本の労働組合が現在努力している活動実態について、その企業レベル、地域、職能など労働現場での組合活動を基本に、産業別組織およびナショナルセンターの役割も示しながら、労働組合の実践的課題を明らかにすることを目的とした、5年程度を目途に進めるシリーズ研究とし、研究課題は、以下の課題から毎年ひとつを取り上げ、聞き取り調査等による組合活動実態調査を行い研究報告書に取りまとめる予定である。

課題例：○組合員の組織化（含む非典型労働者）の現状と課題、○中小労働運動活性化の諸課題、○労働組合の役員活動と人材育成の課題、○労働組合の争議行動のあり方、○労働協約の締結状況と課題、○労働組合の政策要求の現状と課題、○労働組合と政治活動、○労働組合とジェンダ

ー（女性の組合参加）○労働組合の地域活動など

加えて、この報告書を職場役員、職場組合員が読本として活用できる組合活動実例冊子に編纂するものとする。

研究委員会は、労使関係研究者・学識者と連合総研研究員で構成し、関係組合活動家への聞き取り調査などを重視し、連合総研研究員が研究報告作成の主軸を担う。

初年度（2007年度）は、「組織戦略と非正規労働者—非正規労働者問題と労働組合の組織革新」を研究テーマとしてとりあげ、連合総研研究員および連合非正規労働センター・スタッフによる単組聞き取り調査による事例研究を通じて、非正規労働者組織化の最前線でいま労働組合はどのような取り組みを展開しているのかを明らかにし、その教訓にいかにかに学ぶかについての検討を行った。現在報告書とりまとめ中であり、2008年12月に刊行予定である。

（初年度研究期間：2007年10月～2008年9月）

主査:中村圭介(東京大学社会科学研究所教授)、副主査:橋元秀一(國學院大學経済学部教授)／委員:龍井葉二(連合非正規労働センター総局長)、岡田孝敏(連合非正規労働センター局長)、杉山寿英(連合非正規労働センター部長)、山根正幸(連合非正規労働センター部長)／事務局:成川秀明(上席研究員)、大谷直子(研究員)、鈴木不二一(副所長)、後藤嘉代(研究員)、会田麻里子(研究員)
--

⑧ 企業買収等による企業組織の改編と労働組合の課題に関する研究委員会

（主査：毛塚 勝利 中央大学法学部教授）

経済のグローバル化の進展の中で、海外株主の増加などから、日本企業でも株主主権が重視されるようになり、また会社法改正により委員会等設置会社（2002年～）、外国企業によるいわゆる三角合併の解禁（2007年5月～）などによる会社組織の改編も可能になっている。これらを背景にヘッジ・ファンド、投資ファンドなど内外の資本による企業株式取得や企業経営権買収も見られる。

こうした会社制度の変化、資本市場での企業買収など企業組織の改編によって日本の労使関係、労働組合はどのような影響を受けているか、その実態は必ずしも明らかでない。また国際的な資本活動が企業や労働者に与える影響について懸念が高まっている。

本研究は、これら外部資本による企業買収をはじめとする企業組織の改編が関係労働者にどのような影響を与えているかを実態調査し、これら企業組織改編における労働組合の実践的役割と課題、および法律問題の課題を検討し、労働組合の役割と対応策（含む法改正課題）を検討することとした。

研究委員会は労働法・会社法学者、労使関係学者、労働組合関係者、連合総研研究員で構成し、研究にあたっては事例研究を重視することとし、これまで具体的な企業事例の聞き取りを中心に検討を行ってきたが、今後はこうした成果をふまえ、近年の企業組織改編にともなう労使関係上の課題と労働組合の役割に関する検討をさらに深め、2009年秋に報告書のとりまとめを行うこととする。

(研究期間：2007年10月～2009年9月)

主査：毛塚勝利（中央大学法学部教授）／委員：受川環大（駒澤大学大学院法曹養成研究科教授）、竹内寿（立教大学法学部国際ビジネス法学科准教授）、久保克行（早稲田大学商学研究科准教授）、藤本真（労働政策研究・研修機構研究員）、本久洋一（小樽商科大学商学部企業法学科教授）、中村善雄（UIゼンセン同盟政策局長）、藤田正隆（JEC連合事務局長）、青木健（連合経済政策局部長）、村上陽子（連合雇用法制対策局部長）／連合総研事務局：鈴木不二一（副所長）、成川秀明（上席研究員）、川島千裕（前主任研究員、2008/8まで）、大谷直子（研究員）、宮崎由佳（研究員）

4. 受託研究・共同研究・所内プロジェクト等

受託研究、共同研究ならびに所内プロジェクト等として以下の4つの研究活動を行った。

⑨「イニシアチヴ2008－新しい労働ルールの方策に向けて」研究委員会

(主査：水町 勇一郎 東京大学准教授)

(連合雇用法制対策局より受託)

労働を取り巻く状況が絶えず変化するなかで、今、新しい労働ルールについてグランドデザインの提起が求められている。この研究は、おおむね10年先に視座を置き、公正・健全で活力ある経済社会を作るうえでその重要な基盤となる「労働」に係るルールについて、新たなグランドデザインを描き、その内容を広く世に提起するものである。

研究の枠組みとして、「労働契約法制」「労働時間法制」「雇用差別禁止法制」「労働市場法制」「労使関係法制」という労働政策の5つの柱を立て、それぞれにおける新たなルールのあり方を検討する。検討にあたっては、「労働経済学」及び「人的資源管理論」からの考察も加えていくこととした。

2007年10月に中間的な取りまとめとして、ワークショップ形式の報告会を開催し、上記の労働政策の5つの柱に対応した労働法改革の課題に関する問題提起を行った。その後、このワークショップでの議論をもふまえながら、さらに検討を深めるために、研究期間を当初予定より1年間延長して、2009年3月までとし、委員ならびに外部の専門家からの報告に基づく討議と、課題毎の改革のグランドデザインについて検討を行ってきた。2009年春には、こうした成果を最終報告書として取りまとめ、広く世に問うこととする。

(研究期間：2007年4月～2009年3月)

主査：水町勇一郎（東京大学准教授）／委員：飯田高（成蹊大学准教授）、大石玄（北海道大学博士後期課程）、太田聡一（慶應義塾大学教授）、神林龍一（一橋大学准教授）、桑村裕美子（東北大学准教授）、櫻庭涼子（神戸大学准教授）、濱口桂一郎（労働政策研究・研修機構統括研究員）、両角道代（明治学院大学教授）／アドバイザー：荻野勝彦（トヨタ自動車株式会社人事部担当部長）、杉山豊治（情報労連政策局長）／オブザーバー：長谷川裕子（連合総合労働局長）、花井圭子（連合雇用法制対策局長）、村上陽子（連合雇用法制対策局部長）、伊古田隆一（連合雇用法制対策局）／連合総研事務局：鈴木不二一（副所長）、川島千裕（前主任研究員、2008/8まで）、山脇義光（研究員）、宮崎由佳（研究員）

⑩ 労働組合費に関する調査研究委員会

(連合・連合総研共同研究)

アジア社会問題研究所が 1975 年以来実施してきた「労働組合費に関する調査」を継承する連合・連合総研共同研究として、前回（第 15 回調査、2005 年 10 月実施）に引き続き、企業別単組および連合構成組織の組合費および財政支出、専従役員体制などの現状と課題を明らかにするためのアンケート調査を行う。調査対象は、連合構成組織および連合賃上げ集計対象主要組合をベースに 700 単組程度とし、2008 年 10 月に調査票を配付し、12 月初旬までに回収予定である。調査分析の結果は、2009 年春に報告書として刊行する。

(研究期間：2007 年 10 月～2009 年 3 月)

⑪ 労働組合におけるジェンダー平等に関する研究プロジェクト

(所内研究プロジェクト)

2004 年 10 月に実施した「労働組合とジェンダー調査」(お茶の水女子大学 COE 研究に連合・連合総研として協力)の結果を、今後運動の中でどのように活かしていくのか等について、連合および構成組織の政策担当者、専門研究者、連合総研の三者による共同研究としての討議の場を設定し、検討を深めることとした。その検討結果をふまえ、労働組合の政策や要求におけるジェンダー・バイアスの克服、労働組合活動への女性の参加促進のために、今後労働組合が取り組むべき課題を明らかにする。

6 月に第 1 回の事前研究会を行い、論点整理と課題の設定、問題意識の共有をはかるための討議を行い、その後、計 3 回の事前研究会でさらに検討を深めてきたが、その成果をふまえ、労働組合リーダー、政策担当者と研究者による、労働組合におけるジェンダー平等を促進するための討議の場としてのワークショップを開催する。

(研究期間：2007 年 10 月～2008 年 12 月)

座長：篠塚英子(お茶の水女子大学名誉教授、法テラス理事)／研究者メンバー：石塚浩美(産能短期大学教授)、原理恵子(日本経済研究センター副主任研究員)、永瀬伸子(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)、水落正明(三重大学人文学部准教授)、村尾祐美子(東洋大学社会学部講師)、山谷真名(実践女子大学非常勤講師)／労働組合メンバー：阿部初子(自治労女性部長)、池田啓子(日教組女性部長)、西野ゆかり(基幹労連中央執行委員)、井坂友紀(生保労連労働局)、遠藤唯充(電力総連組織局次長)、木村和子(サービス・流通連合男女共同参画推進室副室長)、片岡千鶴子(連合男女平等局局長)、篠原淳子(連合男女平等局次長)、芳野友子(連合東京女性委員会委員長)、真島明美(連合東京男女平等局部長)／事務局(連合総研)：鈴木不二一(副所長)、麻生裕子(研究員)、後藤嘉代(研究員)、宮崎由佳(研究員)

⑫ 小零細企業における労働者保護と労働者参加に関する国際比較—日本の事例研究

(ILO グローバル労働大学委託研究)

従業員 50 人未満の組織企業に働く 11 人、未組織企業に働く 8 人の事例研究を実施し、英文の報告書 (A4 版 59 頁) を 2008 年 2 月 27 日に提出した。

(研究期間：2007 年 10 月～2008 年 11 月)

Ⅱ. シンポジウム等開催・出版・広報活動

1. シンポジウム等の開催

(1) シンポジウム、ワークショップ等

① 2007年10月5日 連合総研ワークショップ

「新しい労働ルールのグランドデザイン策定に向けて」

(イニシアチヴ 2008 研究委員会・中間報告会)

[中央大学駿河台記念館]

イニシアチヴ 2008 研究委員会の主査である水町勇一郎・東京大学社会科学研究所准教授から、「労使関係法制」「労働契約法制」「労働時間法制」「雇用差別禁止法制」「労働市場法制」を柱とする新しい労働ルールのグランドデザインについての中間報告を行い、同委員会委員の神林龍・一橋大学経済研究所准教授、濱口桂一郎・政策研究大学院大学教授からのコメントにくわえ、会場参加者との活発な意見交換を行った。

② 2007年10月29日 第20回連合総研フォーラム [ホテルラングウッド]

「暮らしと雇用の質を高める持続的成長へ」

「連合総研 2007～08 年度経済情勢報告」にもとづく問題提起により、「暮らしと雇用の質を高める持続的成長へ」を探るため、下記のプログラムにより討議を行った。

○基調報告「日本経済の現状と課題—2007～08 年度経済情勢報告」

薦田 隆成 (連合総研所長)

○講演 「生活の質、働き方の質向上をともなった経済成長への課題」

小峰 隆夫 (法政大学社会学部教授)

・経済社会研究委員会主査)

○パネル・ディスカッション 「暮らしと雇用の質を高める持続的成長へ」

パネリスト

伊藤 修 (埼玉大学経済学部教授)

木本喜美子 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

小峰 隆夫 (法政大学社会学部教授)

コーディネーター

鈴木不二一 (連合総研副所長)

③2007年12月12日 連合中国ブロック・連合総研共催経済情勢フォーラム

[岡山市・岡山ロイヤルホテル]

久本憲夫京都大学教授、龍井葉二連合非正規センター総局長、
薦田所長、岡田主任研究員

- ④2007年12月14日 連合東北ブロック・連合総研共催経済情勢フォーラム
[福島市・ホテル福島グリーンパレス]
小峰隆夫法政大学教授、薦田所長、麻生研究員
- ⑤2007年12月18日 連合北海道ブロック・連合総研共催経済情勢フォーラム
[札幌市・ポールスター札幌]
北浦正行社会経済生産性本部事務局次長、小磯修二釧路公立大学教授、
薦田所長、鈴木副所長、佐川主任研究員
- ⑥2008年1月30日 連合四国ブロック・連合総研共催経済情勢フォーラム
[徳島市・ホテルクレメント徳島]
小峰隆夫法政大学教授、中村昌宏徳島文理大学教授
薦田所長、岡田主任研究員
- ⑦2008年2月21日 連合北陸ブロック・連合総研共催経済情勢フォーラム
[金沢市・都ホテル]
小峰隆夫法政大学教授、村元隆連合労働条件局次長、
薦田所長、佐川主任研究員
- ⑧2008年10月27日 第21回連合総研フォーラム [ホテル・ラングウッド]
「生活防衛から安心・安定経済へ」

「連合総研 2008～09 年度経済情勢報告」にもとづく問題提起により、「生活防衛から安心・安定経済へ」を探るため、下記のプログラムにより討議を行った。

○基調報告「連合総研 2008～09 年度経済情勢報告」

薦田 隆成（連合総研所長）

○講演 「日本経済の課題」

小峰 隆夫（法政大学大学院教授

・連合総研経済社会研究委員会主査）

○パネル・ディスカッション 「生活防衛から安心・安定経済へ」

<パネリスト>

吉川 洋（東京大学大学院経済学研究科教授）

山田 久（日本総合研究所ビジネス戦略研究センター所長）

小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）

<コーディネーター> 鈴木不二一（連合総研副所長）

(2) 講演依頼等への対応

①2007年10月18日 ニッセイ基礎研シンポジウム

団塊世代退職のインパクトとこれからの企業経営 草野理事長

②2007年11月6日 鹿児島県労福協研究集会

- 労働者自主福祉の新たな挑戦 麻生研究員
- ③2007年12月6日 UIゼンセン春季生活討論集会
日本経済の現状と課題について 薦田所長
- ④2007年12月18日 連合東京・春季生活闘争促進セミナー
経済情勢について 岡田主任研究員
- ⑤2007年12月3日 JAM「春季生活闘争中央討論集会」
「春闘に向けた経済情勢」 岡田主任研究員
- ⑥2007年12月5日 社会経済生産性本部ユニオンカレッジ
今後の労働運動の方向性と労使関係のあり方～生産性運動の立場から
草野理事長
- ⑦2007年12月5日 埼玉大学・連合寄付講座
「若者が就職するとき・・・政府の若者雇用対策と労働組合」 麻生研究員
- ⑧2008年2月23日 連合福島いわき地協・春闘学習会
経済情勢について 成川上席研究員
- ⑨2008年2月6日 連合東京第1回「政策委員会」
現代福祉国家の新しい道－福祉ガバナンス宣言－ 佐川主任研究員
- ⑩2008年4月17日 連合第7回中央執行委員会での広報活動
『バランスのとれた働き方』の概要について 後藤研究員
- ⑪2008年5月31日 連合兵庫政策フォーラム研修会
現代福祉国家の新しい道 佐川主任研究員
- ⑫2008年7月11日 連合岡山金属部門連絡会 2008年度労使交流会
『ワーク・ライフ・バランスを考える』 草野理事長
- ⑬2008年9月16日 全労済 2008東京シンポジウム
「希望のもてる社会づくり」 草野理事長

2. 出版活動

研究活動の成果を、次の14冊の出版物として発表した（連合総研の刊行によらないものも含む）。

- ①『図表でみる世界の年金－公的年金政策の国際比較』（2007年10月）
OECD 編著・栗林世監訳・連合総研訳／明石書店刊
- ②「2006-2007年内外情勢の推移－潮の変わり目、問われる選択」（2007年10月）
（連合第10回定期大会資料）／連合本部刊
- ③『暮らしと雇用の質を高める持続的成長へ－2007～08年度経済情勢報告』
第一書林刊（2007年10月）

- ④『福祉ガバナンス宣言～市場と国家を超えて～』 (2007年11月)
岡澤憲芙・連合総研編 (連合総研設立20周年記念出版) / 日本経済評論社刊
- ⑤「第14回勤労者短観 (勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査)」報告書 (2007年11月)
連合総研刊
- ⑥「労使コミュニケーションの新地平ー日本における労働者参加の現状と可能性ー」 (2007年12月)
(日本における労働者参加の現状と展望に関する研究委員会報告書,
主査: 久本憲夫・京都大学教授)
連合総研刊
- ⑦「雇用の公平・公正」 (2008年2月)
(雇用の公平・公正に関する研究委員会報告書, 主査: 島田陽一早稲田大学教授)
連合総研刊
- ⑧「連合総研設立20周年記念シンポジウム記録集 市場万能社会を超えてー福祉ガバナンスの宣言ー」 (2008年3月)
連合総研刊
- ⑨『バランスのとれた働き方ー不均衡からの脱却ー』 (2008年4月)
佐藤博樹・連合総研編 (連合総研設立20周年記念出版) / エイデル研究所刊
- ⑩「中小企業における取引関係に関する調査」 (連合・連合総研共同研究) (2008年4月)
連合本部刊
- ⑪「非正規雇用者の雇用管理と能力開発に関する調査研究報告書ー安定した働き方とキャリア・アップをめざして」 (国際労働財団のプロジェクトへの研究協力) (2008年4月)
独立行政法人雇用・能力開発機構・財団法人国際労働財団刊
- ⑫「第15回勤労者短観 (勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査)」報告書 (2008年5月)
連合総研刊
- ⑬小峰隆夫、連合総合生活開発研究所「人口減・少子化社会の未来」韓国語版 (2008年9月)
韓国労働組合総聯盟中央研究院刊
- ⑭『暮らしと雇用の質を高める持続的成長へー2007～08年度経済情勢報告』
第一書林刊 (2008年10月)

3. 広報活動

① 連合総研レポートD I Oの発行

連合総研レポートD I O（毎月1日発行）を、220号（2007年10月）から231号（2008年10月）まで発行した。

② ホームページの充実

ホームページの内容を充実強化し、研究成果を簡潔かつ迅速に伝えることをめざした。特に、トップ・ページをはじめとする各ページのデザイン、構成、内容について、「明るく」「見やすく」「探しやすい」を基本に、設立20周年記念事業として進めてきたホームページ刷新計画にもとづき、2008年10月1日、内容の再編成とデザイン一新を行った。今回のホームページ刷新のポイントは、①各ページのレイアウト等の統一、②サイト内検索機能付加、③過去の報告書ファイル書庫の充実強化（連合総研刊行の報告書は原則として全文、受託研究、単行本は概要を収録）などである。

今後は、さらに内容の充実に力点をおき、引き続きホームページの見直しを進めていくこととしている。

なお、ホームページ知名度の指標のひとつである累積アクセス数（2001年9月1日から計測開始）は、2008年9月現在で約25万件となっている。

また、所管府省の指示により、当財団について所定事項の情報開示をホームページで実施している。

③ 新聞、専門雑誌等でとりあげられた連合総研の研究活動

次表の通り。

〈研究成果紹介記事〉

2007/11/14	朝日新聞 夕刊	都市労働者の半数「ストレス増えた」 連合総合生活開発研究所が調査	第14回勤労者短観
2007/11/14	毎日新聞 西部朝刊	労働者：物価上昇もストレスの一因 半年で32ポイント増の69%—連合アンケ	第14回勤労者短観
2007/11/14	毎日新聞 夕刊	職場ストレス：5割が「増えた」 物価上昇も一因!?小遣い目減りし	第14回勤労者短観
2007/11/14	産経新聞 朝刊	職場ストレス：5割が「増えた」	第14回勤労者短観
2007/11/14	北海道新聞 朝刊	勤労者の7割、「物価上がった」	第14回勤労者短観
2007/11/14	熊本日々新聞 朝刊	「職場ストレス増」5割、民間企業20-50代、30代男性は59.1%	第14回勤労者短観
2007/11/15	日本経済新聞 朝刊	「物価上がった」7割。	第14回勤労者短観
2007/11/16	日経産業新聞	仕事・職場でのストレス、「去年より増」48.3%、連合総研調べ。	第14回勤労者短観
2007/11/19	フジサンケイ・ビジネス・アイ	物価高、勤労者の7割が実感	第14回勤労者短観
2007/11/20	佐賀新聞	原材料高騰、中小の4割が価格転嫁困難	中小企業における取引関係に関する調査
2007/11/20	中国新聞夕刊	原油価格高騰 中小企業4割「価格転嫁困難」	中小企業における取引関係に関する調査
2007/11/20	中日新聞朝刊	「価格転嫁困難」4割	中小企業における取引関係に関する調査
2007/11/20	東京新聞朝刊	原材料高騰に悲鳴 中小企業の4割 「価格転嫁困難」	中小企業における取引関係に関する調査
2007/11/20	北海道新聞朝刊全道	中小企業の4割「価格転嫁困難」*原材料高騰でも	中小企業における取引関係に関する調査
2007/11/21	沖縄タイムス 朝刊	[ズームアップ] /職場のストレス5割が「増えた」 /民間企業従業員調査	第14回勤労者短観
2007/11/22	東京読売新聞 朝刊	民間企業の「短時間勤務」導入2割 ボランティア休暇も低調 連合総研が調査	第14回勤労者短観
2007/11/26	日経産業新聞	原材料高騰、値下げ圧力、中小企業、取引板挟み—連合調査、半数近く厳しい環境に。	中小企業における取引関係に関する調査
2007/12/1	週刊東洋経済	景気と指標 Data 今週の気になる数字-36.9% 賃金不払い残業のある...	第14回勤労者短観
2007/12/1	ビジネス・レーパー・トレンド	「労働者参加、労使コミュニケーションに関する調査」報告	労働者参加研究委員会
2007/12/15	労経ファイル No.464	景気「悪くなった」が「良くなった」に迫る、減らない賃金不払い残業、約4割で推移	第14回勤労者短観
2007/12/26	NHKニュース	“サービス残業”3人に1人 残業時間や手当に上限規制 連合総研調査	第14回勤労者短観

<研究成果紹介記事（つづき）>

2008年1月	ビジネス・レーパー・トレンド	新しい労働ルールのグランドデザインを提案	イニシアチブ2008研究委員会
2008/1/7	東洋経済 統計月報	データファイル 1経済 2企業・産業 3社会	第14回勤労者短観
2008/1/8	日経産業新聞	1年前と比べた、仕事や職場におけるストレスの増減	第14回勤労者短観
2008/1/27	産経新聞 大阪朝刊	【しんぶん副読本】どうなるの？春闘 1月17日 賃上げ賛成派多数	『2007-2008年度経済情勢報告』
2008/1/31	徳島新聞朝刊	連合四国・連合総研共催 徳島市、フォーラムで成長策を探る	『2007-2008年度経済情勢報告』
2008/2/1	社員教育 388号	「ストレス増大」半数、原因は職場環境	第14回勤労者短観
2008/2/5	日経産業新聞	今春、3%賃上げなら…、「2%成長」——連合総研08年度予測。	『2007-2008年度経済情勢報告』
2008/2/16	週刊ダイヤモンド	World Voice 世界の異見 世界で一番冷たい日本の格差社会	20周年記念シンポジウム
2008/2/21	毎日新聞 朝刊	'08春闘・早わかり:内需拡大 連合「賃上げが早道」	『2007-2008年度経済情勢報告』
2008/5/10	高校生新聞 151号	やりがいを持って働くには？ワークライフバランスを知	第14回勤労者短観
2008/5/14	Business Media 誠	失業の不安を感じる人が多いのは「健康でない人」	第15回勤労者短観
2008/5/17	熊本日日新聞夕刊	◎「景気悪くなった」半数超える 連合総研調査	第15回勤労者短観
2008/5/17	中日新聞夕刊	『景気が悪化』52.8% 連合総研調べ 民間企業の労働者	第15回勤労者短観
2008/5/17	東奥日報 夕刊	景気悪化5割が実感／「物価上がった」9割／連合総研調べ	第15回勤労者短観
2008/5/18	秋田魁新報 朝刊1版	◆景気の悪化50%が実感	第15回勤労者短観
2008/6/26	NHKニュース	非正規労働者 “健診未受診”が38% 正社員の5倍 連合・調査	第15回勤労者短観
2008/7/15	労経ファイル No.478	1年前と比べ「景気悪くなった」53%、男性41%、女性22%がメタボ認識	第15回勤労者短観
2008/9/22	読売新聞 朝刊	[赤ちゃんABC]夫婦の協力(3)掃除なども肅々と	「家事と育児に関する調査」(2005年)

<書評>

2007/10/22	週刊社会保障No.2453	OECD編著『図表でみる世界の年金—公的年金政策の国際比較』栗林世監訳・連合総研訳	
2007/10/28	毎日新聞 朝刊	OECD編著『図表でみる世界の年金—公的年金政策の国際比較』栗林世監訳・連合総研訳	
2008/1/28	週刊社会保障 No.2466	『福祉ガバナンス宣言—市場と国家を超えて』、岡澤憲英・連合総研編	
2008/2/10	毎日新聞 朝刊	今週の本棚・新刊:『福祉ガバナンス宣言』、岡澤憲英・連合総研編	
2008年7月	ESP	『バランスのとれた働き方—不均衡からの脱却』、佐藤博樹・連合総研編	
2008年8月	季刊家計経済研究 No.80	『バランスのとれた働き方—不均衡からの脱却』、佐藤博樹・連合総研編	

4. 所内研究成果報告検討会

2007年10月以降に発表した研究成果について、主体的に計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のサイクルを回していく視点から、下記のように2回に分けて、所内研究成果報告検討会を実施した。

<第1回>

日 時：2007年5月8日 13:00～17:30

場 所：連合総研会議室

- ① 暮らしと雇用の質を高める持続的成長へー2007～2008年度経済情勢報告
(岡田主任研究員)
- ② 「イニシアチヴ2008ー新しい労働ルールの策定」中間提言 (川島主任研究員)
- ③ バランスのとれた働き方ー不均衡からの脱却 (後藤研究員)
- ④ <翻訳> OECD・図表でみる世界の年金 (麻生研究員)
- ⑤ 講評 (薦田所長)
- ⑥ フリーディスカッション (司会：会田研究員)

<第2回>

日 時：2008年5月23日 12:20～17:30

場 所：連合総研会議室

- ① 労使コミュニケーションの新地平ー日本における労働者参加の現状と可能性
(山脇研究員)
- ② 雇用における公平・公正 (成川上席研究員)
- ③ 非正規雇用者の雇用管理と能力開発に関する調査研究 (鈴木副所長)
- ④ 第14回、第15回勤労者短観 (千葉主任研究員)
- ⑤ 福祉ガバナンス宣言ー市場と国家を超えて (佐川主任研究員)
- ⑥ 講評 (薦田所長)
- ⑦ フリーディスカッション (司会：川島主任研究員)

5. 賛助会員制度

より広い読者に連合総研の調査研究成果をいち早くお届けし、裾野を広げるため、1998年度から賛助会員制度 (団体会員1万5千円/年、個人会員1万円/年) を設けている。

2008年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

合計会員数	362件 (-2)	417口 (-2)
個人会員	139件 (-2)	139口 (-2)
団体会員	223件 (±0)	278口 (±0)

※ () は前年度 (2007年9月末) からの増減数

Ⅲ. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第55回理事会・第49回評議員会

・開催日：2007年11月22日

・開催場所：連合本部3階 AB会議室

・議事：

第1号議案 2006年度事業報告に関する件（共通）

第2号議案 2006年度収支決算報告および会計監査報告に関する件（共通）

第3号議案 2006年度剰余金の処分に関する件（共通）

第4号議案 評議員の一部選任に関する件（理事会）

＜任期平成2007年11月22日～2008年9月30日＞

退任：得本 輝人（国際労働財団特別顧問）

新任：高橋 由夫（連合参与・国際労働財団監事）

第5号議案 監事の一部選任に関する件（評議員会）

＜任期平成2007年11月22日～2008年9月30日＞

退任：阿部 道郎（前連合総合総務財政局長）

高橋 由夫（前連合副事務局長・国際労働財団監事）

新任：根本 良作（連合総合総務財政局長）

山本 幸司（連合副事務局長）

○第56・57回理事会、第50回評議員会

・開催日：2008年9月19日

・開催場所：連合本部3階 AB会議室

・議事

第1号議案 2008年度事業計画に関する件（共通）

第2号議案 2008年度収支予算に関する件（共通）

第3号議案 新時間管理（フレックスタイム）制度導入と

規則・規程の再整備に関する件（共通）

第4号議案 評議員の改選に関する件（理事会）

【評議員】＜任期：2008年10月1日～2010年9月30日＞

[新任]

渡辺 幸一（私鉄総連委員長）

[退任]

宮下 正美（前私鉄総連委員長）

藤井 龍子（大阪大学招聘教授）

鷲尾 悦也（全労済協会理事長）

第5号議案 理事・監事の改選（案）に関する件（評議員会）

【理事】＜任期：2008年10月1日～2010年9月30日＞

[新任]

[退任]

中村 讓（日教組委員長）

森越 康雄（前日教組委員長）

西原浩一郎（自動車総連会長）

加藤 裕治（前自動車総連会長）

【監事】＜任期：2008年10月1日～2010年9月30日＞

[新任]

[退任]

徳永 文一（読売新聞論説副委員長）

小井土有治（労働評論家）

第6号議案 理事長、副理事長、専務理事の選任に関する件（理事会）

第7号議案 研究所長、副所長、事務局長の選任に関する件（理事会）

第8号議案 各委員会委員の選任に関する件（理事会）

第9号議案 顧問・参与の委嘱に関する件（理事会）

2. 総務委員会

○ 第69回総務委員会

- ・開催日：2007年11月20日
- ・開催場所：連合本部3階 第1会議室
- ・議事：第55回理事会、第49回評議員会について

○ 第70回総務委員会

- ・開催日：2008年6月19日
- ・開催場所：連合本部3階 第1会議室
- ・議事：(1) 2007年度上期研究活動報告について
(2) 2007年度上期決算報告について
(3) 賛助会員制度の加入促進活動状況について
(4) 人事異動について
(5) 業務監査報告と今後の対応について

○ 第71回総務委員会

- ・開催日：2008年9月17日
- ・開催場所：連合本部3階 第1会議室
- ・議事：(1) 第56回・57回理事会、第50回評議員会について
(2) その他

3. 連 合 出 身 役 員 と の 政 策 懇 談 会

- ・開催日：2008年7月17日
- ・場 所：連合本部3階A会議室
- ・内 容：2008年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

4. 政 策 研 究 委 員 会

- ・開催日：2008年7月28日
- ・場 所：連合総研会議室
- ・内 容：2008年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

5. 企 画 調 整 会 議

- ・開催日：2008年8月22日
- ・場 所：連合本部3階A会議室
- ・内 容：2008年度事業計画について

6. 労 働 関 係 シ ン ク タ ン ク 交 流 フ ォ ー ラ ム 等 他 団 体 と の 交 流

- ① 2007年11月14日 日本労働ペンクラブとの意見交換会 [ゆうらいふセンター]
- ② 2007年11月15日 第8回労働関係シンクタンク交流フォーラム
[豊田市・つどいの丘(全トヨタ労連研修施設)]
以下の報告をもとに意見交換を行った。
 - 1) 労働調査協議会「若者の生活世界とみえてくる課題」
 - 2) 連合総研「労働者参加、労使コミュニケーションに関する調査」
 - 3) 電機総研「製造現場を取り巻く環境変化と監督者の育成」
 - 4) 中部産政研「グローバル化時代のホワイトカラー職場マネジメントのあり方」
 - 5) 生活経済研「個人と社会の視点で構築する21世紀の単産共済ビジョン」
 - 6) 自治総研「大和市における市民活動団体のサービス調査」
 - 7) 教育総研「法教育―裁判員制度を中心に検証する―」
- ③ 2008年4月3日 論説・解説委員との意見交換会

④ 2008年5月9日 金属労協（IMF-JC）との政策懇談会

7. 「連合総研ゆめサロン」の開催

若手研究者とのネットワークの拡大を進めるため、連合総研所員、連合政策担当者と研究者・専門家との自由闊達な対話、サロンの交流の場として、「連合総研ゆめサロン」を以下の通り開催した。

第4回 2007年10月26日

講師：嘉山隆司氏（新宿区生活福祉課、自治労新宿区職労書記次長）

第5回 2008年3月12日

「日本マクドナルドの経営実態とユニオン結成、その現状と課題」

講師：栗原 弘昭 日本マクドナルドユニオン委員長

永田 園美 日本マクドナルドユニオン執行委員

鶴亀徳之介 日本マクドナルドユニオン事務局／副委員長

傳田 雄二 連合東京副事務局長

第6回 2008年9月5日

「最近の個別労働紛争処理について－連合福岡ユニオンの経験から」

講師：志水 輝美氏（連合福岡ユニオン書記長）

コメンテーター：呉学殊氏（JILPT 主任研究員）

8. 同志社大学技術・企業・国際競争力研究センターとの研究交流

同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター（略称：同志社大学 ITEC）から、若手研究者の育成と内外の研究機関との連携強化という同センターの事業方針にもとづき、連合総研との研究交流を進めたいとの提案があった。この提案は、「連合総研・中期ビジョン－更なる飛躍への挑戦－」にある「内外研究機関との交流、人的ネットワークの拡充」の趣旨とも一致することから、連合総研としても積極的に受け止めることとした。その後、研究交流の内容について協議の結果、その目的、研究者の相互交流、共同研究事業の基本的考え方に関する覚書を作成し、2008年6月6日付けで双方の代表者による調印を行った。

（同志社大学 ITEC は、2003年、オムロン株式会社の基金によって、技術経営（MOT）、企業統治、持続可能な企業経営と競争力等の分野において、革新的なビジネス研究を行う

ことを目的とした研究機関として設立され、文部科学省 21 世紀 COE「技術・企業・国際競争力の総合研究」をはじめとする学際的研究プロジェクトを組織してきた。）

9. 海外研究団体、研究者との交流

- ①2007年11月16日 ドイツWS I マルティン・バーレンス氏の講演と意見交換会
テーマ：「ドイツ労使関係の変化と組合の組織戦略」
コメンテーター：毛塚勝利・中央大学法学部教授
- ②2007年11月20日 韓国退職者連合訪日調査団との意見交換会
(ノ・ジンクィ FKTU 中央研究院院長、イ・ジョンボク韓国退職者連合事務局長)
- ③2008年4月18日 ミニ・ワークショップ「最低賃金制の賃金と雇用に与える影響」
講師：アンナ・スカルペリス (Anna Skarpelis)
マックス・プランク (Max Plank) 社会研究所研究員
- ④2008年10月15日 ドイツWZ B (ベルリン学術センター) ウルリヒ・ユルゲンス教授、
マルティン・クルジブジンスキ研究員来所。日独比較研究について意見交換。

10. 国際会議、海外調査への参加

- ① 2007年10月20～21日
「ソーシャル・アジア・フォーラム」(於、北京市中国労働関係学院中工大厦)
草野理事長・日本側基調報告
- ② 2007年10月29～30日
韓国労働研究院 (KLI) セミナー「社会保険の発展傾向と労働組合の課題 (於、韓国ソウル市)
成川上席研究員－日本に関する報告論文作成ならびに報告
- ③ 2007年11月7～10日
JILAF 韓国訪問団への参加
韓国 KOILAF からの申し出により、連合総研代表派遣要請に応え、草野理事長が参加
- ④ 2008年3月30日～4月4日
IMF 機械産業ワークショップ運営委員会 (ドイツ、コブレンツ市)
(各国機械産業の現状報告と討議、今後の活動の進め方等)
派遣者：大谷研究員 (日本代表として報告・発言)

- ⑤ 2008年6月7～14日
連合中小労働委員会「第11次海外労働事情調査団」(ベルギー、イタリア)
派遣：後藤研究員
- ⑥ 2008年6月22～29日
連合・米国金融市場および投資ファンド規制等に関する調査(アメリカ)
派遣：川島主任研究員
- ⑦ 2008年8月26日～9月12日
ITUC-AP/JILAF共催「第1回青年リーダーコース」(於、シンガポール)
派遣：山脇研究員
- ⑧ 2008年9月14日～27日
ILO グローバル労働大学 (GLU) サマースクール (於・ドイツ、ベルリン市)
派遣：大谷研究員

IV. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として毎月2回開催した。

2. 研究活動の質的向上のための体制整備等

設立20周年を機に策定した、「連合総研・中期ビジョン」をふまえ、その実践活動の一環として、以下のように、研究活動の質的向上のための各種体制整備の取組みを行った。

- ① 総合的な業務の見直し・改善活動と、新たな任務分担体制の検討
限られた人員のもとでの最大の研究成果をめざし、「業務見直しプロジェクト」を設置、研究・管理業務全般にわたっての棚卸しと業務改善、業務分担の平準化に向けた改善策を実施した。また08年度からの新任務分担体制に向け、人材育成の視点から、研究委員会における「副担当制の廃止」「1人最低1主担当制」などの検討を行った。
- ② 新時間管理体制の検討と、フレックスタイム制度の導入
新しい時間管理体制の整備が課題となっていた中、08年2月の主務官庁による定期検査での指摘も含め、3月より外部専門家を入れた「新時間管理体制検討委員会」を設置、フレックスタイム制度の検討とルール整備を行い、10月から正式導入した。

③ 規則・規程の総合的な見直しと再整備

20周年の節目でもあり、独立した公益法人にふさわしい規則・規程体系を総合的に再整備するとの方針のもと、次年度以降の「公益法人制度改革」に伴い改定が必要となる「寄付行為」「理事会・評議員会運営規則」以外のすべての規則・規程（16本）について見直し作業を行い、9月理事会・評議員会において機関確認を行った。

3. 所内勉強会等研鑽活動

①所内勉強会

- ・2008年7月17日 桑原進政策研究大学院大学准教授のレクチャー
「最近の経済情勢をめぐる、いくつかのトピックについて」
- ・2008年9月18日 ロナルド・ドーア教授を囲む所内勉強会
「社会の金融化に伴う企業経営・労使関係の劣化－逆転が可能か？」

②職場見学・意見交換会

2008年6月5日 大田区ものづくり企業見学会
＜（株）室賀シボリ、宮城精工（株）、（株）三尾製作所＞

4. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

地球温暖化対策と3R推進・循環型社会づくりの視点から、対策月間（11月～2月ウォームビズ・6月～9月クールビズ）を設け、空調や照明等の電力使用量、水使用量、紙の使用量の削減に取り組むとともに、分別回収やグリーン購入など、環境にやさしいエコ・オフィス運動を実践した。

しかし、2007年度（2007年4月～2008年3月）における電力使用によるCO₂排出量は、前年比105%（21,204kg）の結果となった。

また、今年度夏季（2008年6月～8月）における電力使用によるCO₂排出量は増加（前年同期比101%）しており、2008年度からの京都議定書第一約束期間のスタートにあたり、引き続いての一層の取り組みが求められている。

5. 人事異動

＜退任＞ 佐川 英美 主任研究員 （2008年5月31日付、連合）

- <退任> 岡田 恵子 主任研究員 (2008年6月30日付、内閣府)
- <退任> 川島 千裕 主任研究員 (2008年8月31日付、基幹労連)
- <退任> 後藤 嘉代 研究員 (2008年9月30日付、UIゼンセン同盟)
- <就任> 宮崎 由佳 研究員 (2008年4月1日付、電機連合)
- <就任> 澤井 景子 主任研究員 (2008年8月1日付、内閣府)
- <昇任> 畠山 美枝 経理担当部長 (2008年4月1日付、連合総研)
- <任期延長> 落合 耕太郎 研究員 (2007年12月6日より1年間延長、
教育文化協会)
- <任期延長> 千葉 登志雄 主任研究員 (2008年8月31日より1年間延長、
厚生労働省)
- <採用> 南雲 智映 研究員 (2008年10月1日付、連合総研)

6. 設立20周年記念事業の企画・実施

2007年12月に連合総研は設立20周年を迎えたが、経済社会、社会保障・福祉、雇用・労働、産業、企業などの分野におけるこれまでの研究活動の成果を継承し、今後の活動のいっそうの発展をはかるため、以下のように記念事業を企画・実施した。

(1) 連合総研・中期ビジョン

連合総研設立20周年を機に、向こう10年間における連合総研のめざすべき姿と運営の基本指針を「連合総研・中期ビジョン—更なる飛躍への挑戦—」としてまとめ、第54回理事会・第48回評議員会(2007年9月)に提案し、以下の骨子にもとづく指針が了承された。

「連合総研・中期ビジョン—更なる飛躍への挑戦—」

1. 働く者の視点に立った研究・政策提言を通じて「働き方と生活の質の充実」に貢献します。
2. 情報の蓄積及び人的ネットワークの拡充により調査・研究の一層の内容充実をはか

ります。

3. 研究所の所員各人の能力開発に努め、調査・研究能力の向上をはかります。
4. 社会的責任を大切にし、より社会に開かれた研究所をめざします。

(2) 記念冊子の編纂・発行

① 連合総研 20 周年記念誌

これまでの10年をふりかえり、次の新たな10年の発展をめざすことをコンセプトとし、過去10年の研究活動の流れ、記念座談会、人事・行事等の記録、「連合総研・中期ビジョン」などで構成。2007年11月に刊行した。

② 報告書概要集

過去10年に発表した報告書の概要について、1報告書1頁にまとめて編纂し、2007年11月に刊行した。

(3) 記念出版

① 「福祉ガバナンス宣言ー市場と国家を超えて」(現代福祉国家の再構築 IV 報告書)

現代福祉国家再構築の新しいデザインと道筋を展望するための考察、提言を広く世に問う問題提起の書として、岡澤憲英・連合総研編『福祉ガバナンス宣言ー市場と国家を超えて』(日本経済評論社刊)を2007年11月に刊行した。

② 「バランスのとれた働き方ー不均衡からの脱却」

これまで6年半、13回にわたって実施した「勤労者の仕事と暮らしのアンケート(勤労者短観)」を振り返り、これまでの報告書で十分取り上げられなかった角度から、再分析を行い、サラリーマンが気軽に手にとり、実感と照らし合わせて、仕事と暮らしの現状を見つめ直してもらえるような読みものとして編纂し、2008年4月にエイデル研究所から単行本として発刊した。

(4) 記念シンポジウム、フォーラム、レセプション

① 20周年記念連合総研フォーラム「2007-08年度経済情勢報告」(前掲)

② 20周年記念シンポジウム「市場万能社会を超えてー福祉ガバナンスの宣言」

20周年記念出版「福祉ガバナンス宣言」を問題提起するとともに、広く21世紀福祉国家再構築への新しいデザインをめぐる討議の場として、下記のように開催した。

開催日：2007年11月27日(火) 13:00~17:30

会場：ホテル グランドパレス 2階 ダイヤモンドルーム

参加者：「連合、構成組織等の労働組合リーダー・政策担当者・スタッフ」「研究者」「報道関係者」「政党、その他各種関係団体」などから約 300 名

プログラム：

パネルディスカッション「福祉ガバナンスの宣言」

コーディネーター	宮本太郎	北海道大学大学院教授
パネリスト	高橋伸彰	立命館大学教授
	濱口桂一郎	政策研究大学院大学教授
	広井良典	千葉大学教授
	マルガリータ・エステベス・アベ	ハーバード大学准教授

特別講演「市場万能社会を超えて」

神野直彦 東京大学大学院教授

③20 周年記念レセプション

開催日：2007 年 11 月 27 日（火）18:00～20:00

会場：ホテル グランドパレス 2 階 ダイヤモンドホール

参加者：約 300 名

(5) 情報発信体制の強化

①ウェブサイト充実強化

報告書の概要および本文のデジタル・ファイル掲載、サイト内検索機能付加などを充実させ、連合総研の研究活動を広く知ってもらうためのメディアとしての内容の強化をはかる視点から見直しを行い、内容の充実をはかった。

②報告書のデジタル化

連合総研発刊の報告書（出版物、委託研究を除く）について、電子データ化し、文献として利用する際の利便性の向上、ウェブサイト上での公開への対応を行った。

以上